第14回大会・基調講演概要(1)

日本の言語教育政策を問い直す
—外国語教育政策を中心に—

日本言語政策学会会長 森住 衛

言語政策は、国や共同体が使用する言語のありようとして標準語や公用語の決定をしたり、その内実として文字や表現形式を規定したりすることである。言語教育政策は、この決定や規定を教育制度の中で実施していくための方策を考えることである。当然ながら、JALPのような言語政策学会にとっては、後者の教育政策も大きな関心事になる。そこで、本稿では、JALPの政策課題の一環として、戦後の日本の言語教育政策を概観して、何が欠落しているかを問い直してみたい。問い直す領域は、①母語教育、②母語以外の言語教育、③少数話者言語教育、④学校外言語教育の4つである。①②はしばしば見かける二元的な区分である。③④は互いに、あるいは①や②と、重複する部分もあるが、この領域の政策の中には欠落しがちなものがあるので、あえてこのような名称で取り上げている。以下、紙幅の都合で、特徴的な部分のみを取り出しながら概観する。

母語教育政策は、国語教育政策と地方語教育政策に分かれる。前者は、会長挨拶でも触れたが、JALPでも強化したい分野である。新学習指導要領ではすべての教科に「言語活動」の必要性を唱えているが、それほどにこの分野は重要である。なお、名称の問題として「国語」を「日本語」に代える動きがある。「国語学会」も「日本語学会」に名称変更して久しい。後者の地方語教育政策は、ほとんど手つかずで、琉球語でさえも脇に置かれる傾向にある。議論や活動は民間や学会主導で行われている状態である。

母語以外の言語教育政策は、外国語教育政策・第二言語教育政策・国際補助語教育政策に大別できる。まず、外国語教育であるが、日本で教えられている外国語の種類が韓国などと比べると格段に少ない。小中高のいずれの段階でも英語だけですべて済

んでしまう。大学でも第二、第三外国語の履修が年々減ってきている。その中で英語教育はとりあえずは「安定」したニーズがあるが、内実はTEFLとTESLとの混同など改めて問い直す必要がある。第二言語教育政策は、主として在日・在住の外国人への日本語教育が対象になる。この分野には文科省の教育課程や学習指導要領はない。教員採用試験もない。確かに、国語教育や英語教育などとは目的や対象の学習者も異なる。しかし、教員養成の政策はなくてよいのだろうか。国際補助語政策は、英語一辺倒の是非と1990年代あたりからの英語そのものの変容(Englishes)の問題が出てきている。なお、国際補助語は自然言語でなく人工語にすべきだという議論は古くて新しい。「理想論・非現実的」の言説を超えて一度は国際補助語の視座に入れる必要性がある。

少数話者言語教育政策で取り上げるべき言語はまずアイヌ語である。アイヌ新法が制定されて久しいが、アイヌ語の維持・復活はますます難しくなっている。言語教育政策としてなんらかの措置を考えなければならない。在住・在日外国人の母語・母文化の保障も必要である。日本は西欧と比べるとこの種の言語支援は遅れている。たとえ行われていても、日本社会への適応指導の一環や日本語教育支援であって、かれらの母語保持・伸張でも心理的支援でもない。特別支援学校などの「情報弱者」の言語保障も言語教育政策として遅れている。幼小中高大院で、視覚・聴覚・知的障害者、肢体不自由者への特別支援学級の整備は急がなければならない。3.11における日本学術会議や日本語教育学会などの提言は、この点で非常に示唆的である。この領域にはもう1つ忘れてはならない政策がある。なんらかの理由で義務教育を受けられなかった人たちへの対処である。このために夜間中学があるが、十分とはほど遠い現状である。

学校教育以外でおこなわれている言語教育政策も必要である。巷のカルチャーセンター・文化センターの類やボランティア活動による言語教育への政策支援である。しかし、この学校外言語教育に対する物心両面の政府の支援は、極めて不十分である。それでいて、この領域では学校教育が為しえていないことをおこなっている。たとえば、朝日カルチャーセンターでは31言語を扱っている。大学で最も多くの言語を扱っているのは東京外国語大学であるが、26言語である。DILAという語学学校は実に55言語を店開きしている。ボランティアに支えられている言語教育もある。各県や市町村の国際交流課などを通じておこなわれている日本語支援ボランティアである。外国人の母語維持もボランティアで行われている。本来ならば、国は県が予算をとって

施策としておこなうべき言語教育政策である。

以上、4つの視点から日本の言語教育政策における課題を概観した。言語政策に関する問題は突き詰めていくと、精神的な差別や物質的な貧困、さらには、基本的人権や生存権までに至る非常に重い課題になるものが多い。JALPのような言語政策学会が問題提起したり、具体的な行動をおこしたりしないと、言語教育に係わる人でもこの種の問題があるということすら気づかない場合が多い。本学会の大会、地区研究会、あるいは紀要やニュースレター、ホームページを通して、できるだけ多くの情報と議論する場を、そして、行動する機会を提供していきたい。

(桜美林大学)